

【土佐香美農協の取り組みと農業を取り巻く環境、南海地震対策について】

G：土佐香美農協というのは、園芸部が16品目部会、1億円以上の売上の部会が集まってできている部会で、この高知県の園芸品目のほとんどがこの土佐香美の管内では作られています。土佐香美の自慢のブランド化した農産物の鮮度保持の背景としては、県農業技術センターで開発していただいたパーシャル包装の技術があります。今、量販店等で売られている小袋包装というのはいろんな形態がありますが、このパーシャル包装は、袋の中の酸素濃度を下げて、中に入っている農産物が活動停止して鮮度保持をしているともので、非常に市場、また量販店から評判がいいものです。

また、このように加温施設のメロン、シシトウから加温のニラ、ヤッコネギ中心の産地として頑張ってきたのは、県そして市が取り組んでいただいているJA主催のレンタルハウス事業によるもので、感謝をするとともに、今後ともレンタルハウス事業の継続をお願いをしたいと思います。

また、ネギ類の増加による作業効率の向上ということで、知事の言われる「ものづくりの地産地消」として、10年ぐらい前からネギの皮をはぐ、掃除をする機械を香美市の業者さんで作っていただいております。今、その機械がヤッコネギ、小ネギ系統、また青ネギ系統にも随分普及をしております。

地域社会においてJAの出荷場をはじめとして、農家が雇用する作業員の数は、ニラだけでも2千人、総勢では3千人を超えて、地域の方々に雇用の場を作っています。

しかしながら、農業を取り巻く環境は、原油の高騰により全ての資材も高騰しており、リーマンショック、消費者の低価格志向、東日本の震災といろいろあって、販売金額が伸び悩んでおります。そういった中、農家所得の安定をどうやって見出していくかが、今、課題になっております。

また市場法改正等による流通の変化、産地間競争も国際的になってきており、対策として、価格の崩落期には国、県等に価格の安定事業があり、生産者も一部負担をしていますが、同じ品目であっても地理的、場所的に多少の差が感じられるところがあります。例えば、価格安定事業の対象となる期間が決められており、秋冬（しゅうとう）が対象になっている作物には、価格の低迷する春先にはその安定事業がないということで、3か月くらいかなり厳しい状況が続くということです。県単の事業でも構いませんので、農家に安定した保障があれば、生産意欲ももっと出てくるという感じもしております。

また、高齢化、後継者の問題も出てきており、こういった対策については、地域集落営農も動き出しております。現在、県の農業振興センター、農協を中心に土佐香美管内で14箇所ぐらいで活動が始まっております。最も農家負担の大きい水稻の栽培については、労力、農業機械の負担の軽減に現在無人ヘリコプターによる水稻防除を行っております。また田植え、稲刈り等の作業も受委託作業としてやっていますが、この無人ヘリコプターについては、操作に免許証がいるということで、オペレーターの確保、育成にもなかなか難しい課題が残っており、共同利用のコンバイン等の農業機械の更新時の負担など、いろ

んな問題が出てきております。こういったことを「高知型広域地域営農」という考え方で、地域営農をもう少し広げて、香美市、香南市をまとめた1つの営農集団というような考え方で、また違った方向の補助事業などお願いできないかなと思っております。

そして、木質バイオマス、ペレットを当地でも今年の秋から導入しようと、香美市、香南市両方合わせて5軒の方が木質バイオマスペレットに移行しようという動きがでてきております。そういったときに、費用対効果や単面的な問題、またそのペレットの供給などいろいろ疑問点も残っているようですが、分かれば、このことについてもお考えをお聞きしたいと思っております。

また、私が栽培している青ネギは、高知県に約500戸ぐらいの農家が園芸連を通じて出荷しており、これはピーマンやシシトウの戸数よりも多く、露地栽培で周年栽培をしております。施設園芸におけるレンタルハウス事業の継続とあわせて、露地野菜においても、例えば大規模経営が可能になるような葉菜類、果菜類の育苗施設の充実をお願いしたいと思っております。

あと、TPP（環太平洋連携協定）問題について、これは農業のみならず、地域経済とか社会全般に大打撃を与えようと思っておりますので、絶対に反対をしていただきたい。

そして最後に、地震対策として、高知市は、（南海地震が起きれば）まず水没すると感じております。そのときに誰がそれを報道するのか、誰が発信して被災をされた方がその情報をラジオなどで聞き安心できるかということがあります。やはりそういった報道の場が津波に強い香美市とか香南市で1局でもあれば、皆が安心するんじゃないかと考えます。また、（南国市）日章の高知龍馬空港は仙台空港と一緒に水の中に入るといけないので、ヘリコプターをどこに置くかも考えていただきたい。

知事：まず、地震対策は本当におっしゃる通りだと思います。通信系統も警察、消防の横の連絡ができず寸断されたというところがあるので、そこのところは本当に災害に強い通信系統をどう確保するか、これも見直しの大きな基準で、国にももう政策提起をしたりもしているので、是非やっています。それと高知空港対策、防災ヘリ関係については、これも当然対策の中に入ってくることですから、是非進めたいと思います。

TPPは従来より申し上げてますが、正直反対です。TPPというのは基本的に条件つけないで交渉をしようとするものですが、交渉事というのは、普通、懐を持ち合いながら交渉するもので、初めから万歳して交渉してどうするというのが私の考えです、決して自由化は一切ダメだとは思いません。貿易立国で成り立ってきている国ですから、自由化で多くの方が豊かになることが、一次産業にもつながってくるというところがあると思います。だけど、結果として強みとなるものを殺してしまう、特に食料自給率も上げないといけないというこの時代に、食料の自給率がますます下がるようなやり方をやっちゃってどうする、中国、インドの台頭ということを考えれば、何十年後、もう食料を自由に輸入できるなんて考えるほうが甘いと思います。だから、いかに自前の農業体制というのを強

化するかということが重要だし、そういう時代では高知県は有利だと思っています。いろんな議論があるようですが、あまりにもF T A（自由貿易協定）、E P A（経済連携協定）で他の外国に出遅れたから、T P Pで初めから条件つけずに万歳して交渉臨むような、そういうやり方で一挙に挽回するんだという発想、そこが単純すぎると思うんです。日本などがE P Aやろう、F T Aやろうじゃないか。それも条件付きで一次産業を守る形でやらせてもらおうよと言っても、日本ぐらい大きな市場だったら、相手も魅力的だと思って乗ってくると思うんですよ。そういうのをうまく使ってやるのが交渉じゃないのかなと思います。ただ、全国的な話ですから、引き続きしっかり声を上げていくことが必要かと思っております。

それから露地野菜（のことについては）しっかりやりましょう。それはもう当然です。

あと、木質バイオマスに関係なんですけれど、これも高知県が持てる多くの資源を生かす最高の道だと思っております。今、園芸ハウスでも、年間で50億円ぐらい重油を使っている。この経費が全部中東に行ってるわけです。お金が外に行くんじゃなくて高知の山に落ちるようになれば、一石二鳥ですよ。さらにもう1つ、環境に優しいということもあります。最近では防災対策上も、沿岸部にある重油タンクは危険ですので、これがもし木質バイオマスに変われば随分安全です。そういう観点からも重要だと思います。ただご指摘のとおり、採算性とか供給体制の課題については後ほどお話をさせていただきます。

価格安定制度の関係は、ご存知かと思いますが、集落の皆さんと話し合うことでいろいろ変更できますので、確かに一部の施設だけでなく、また周年できるものは他の時期とか対応できないか、それを是非お話し合いをさせていただければと思います。

最後に、広域営農のお話がありました。地産外商の部分で地産を強くするというお話を申し上げましたが、その中で一次産業関係の生産体制を強くすることも、地産を強くするというところに入っています。先ほどのものづくりの地産地消センターの話に連なるものですが、「地域産業の育成と事業化支援の強化」ということで、産業振興計画の改定の5つ目の柱の「地域拠点ビジネスのさらなる推進」として、地域地域で拠点となるビジネスを是非育てていきたいと思っています。高知の場合は、やはり「持てるものを生かすべし」それから「持っている中で一番強いものを生かそう」と言ったとき、一次産業起点というのが非常に大きいと思うんですよ。ただ、一次産業の取り組みはだんだん県外にも真似されるようになってきたので、I P M(化学農薬だけに頼らない総合防除)とかG A P(食品を取り扱う自覚を持ってあるべき農業の姿を目指す取り組み)とかいうものを徹底して付加価値を上げていく、オランダとも組んで付加価値上げていくという方向を目指していくとともに、もう一つ、関連産業の裾野を広げていくことで雇用も広げ、さらには競争力をまた強めていくということでは是非やりたいと考えています。

こうち型集落営農の取り組みに加えて、食品加工とかグリーンツーリズムの取り組みというものを、技術的、資金的にバックアップするような施策を今年から始めようとしているところです。さらに、より広域的な取り組みなんかもバックアップしていくことを考えて

いるところです。全体として、地域地域で広域的に連携していきながら、さらに関連産業を全体として育成していけるような、そういう農業の有り様、一次産業の有り様、これを是非目指していきたいと考えています。おっしゃることと目指す方向は一緒だと思います。実現するために、例えば共同オペレーションとか、いろんな施設の共同利用の促進とか、そういうことが要素として出てくるんだろうと思います。